

# 平成26年度事業報告

社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会

# 平成26年度 事業報告

地域福祉の総合的な推進役としての役割や使命を踏まえ、各区社協をはじめ行政や関係福祉団体との連携のもと、「重点事項・新たな取り組み」を中心に、平成26年度も様々な事業活動を積極的に展開した。

名古屋市の行政計画である第2期地域福祉計画と市社協の第5次地域福祉推進計画について「人権が尊重され、誰もがいきいきと過ごせるまち、名古屋を目指して」を基本理念とし、平成25、26年度の2年間かけて、「なごやか地域福祉2015」として一体的に策定した。

介護保険事業においては、「第4次3ヵ年プランーなごやか『しあわせサンプルン』ー」を策定し、平成27年度の介護保険制度改正による介護報酬改定等への対応に備えた。

本会の経営・組織基盤等の強化についての方向性を定めるとともに、名古屋市と一体的に策定した「なごやか地域福祉2015」のうち社協が担う部分のアクションプランとしての性格を有する、「名古屋市社会福祉協議会第2次経営戦略計画」（平成27年度～平成31年度）を策定した。

## 平成26年度の重点・新たな取り組みの実施結果

### 【地域における見守り、支えあいの仕組みづくり、ネットワークづくり】

○ 「第4次地域福祉推進計画」の計画推進と評価について、各実施項目にある事業実績や数値目標の達成度をまとめた上で、「経営に関する委員会」において4年間の評価を実施した。

また、区社協の「部門間連携」を引き続き推進するため、各部門職員を一同に集めて事例検討を行う「コミュニティソーシャルワーク実践者研修会」等を開催するなどの支援を行い区社協の相談支援機能を高めることに努めた。

○ 平成26年度からスタートした「区社協第3次地域福祉活動計画」を円滑に推進するため、各区の重点実施項目や今後の取り組みの方向性について意見交換することを目的とした「地域福祉活動計画推進担当者会」を開催するとともに、「各区社協活動計画概要集」を発行し、効率的な情報共有が図られるよう支援した。

○ 地域福祉活動の推進については、区社協コミュニティワーカー連絡会を2回開催し、区社協職員が学区担当制のなかで運用する「地域情報整理シート」

の更新や「学区シート」の支援目標の設定や振り返りの進行管理を行い、地域福祉推進の基礎組織である「地域福祉推進協議会」への支援の充実に努めた。

また、コミュニティワーカー業務がわかる実践事例集「地域住民のパートナー！！社会福祉協議会のコミュニティワーカー」を発行し、市民や行政関係者等の理解普及促進に努めた。

さらに、「地域支えあい活動フォーラム」を平成27年1月に千種区の吹上ホールにて開催し、多くの実践事例を学ぶ機会を創出した。480名の参加があり、「地域支えあい活動」に対する興味関心の高まりが感じられた。

- 「地域力の再生による生活支援推進事業」は、新たに実施区を4区拡大し、12区44学区において実施した。

「住民による相談窓口」を設置し、必要な支援の把握に努めるとともに、生活上のちょっとした困り事を住民主体のボランティアにより解決する「生活支援活動」の活性化に力点をおいて取り組んだ。

- 第2期「大規模団地等における孤立防止推進事業」は、新たに名東区の2地域において実施した。

「住民ふくし調査（ニーズ調査）」や住民座談会を実施し、住民同士の見守りや助けあい活動につながるふれあい・いきいきサロンの活性化支援やサロン会場に移動販売車を調整するなどの買い物支援を行い、住民主体の活動を推進した。

- 生活困窮者支援の取り組みについては、平成26年7月から開始された「生活困窮者自立促進支援モデル事業」の公募型プロポーザルに、「名古屋くらしサポートコンソーシアム（社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会・社会福祉法人芳龍福祉会・特定非営利活動法人アイシーディーエスキャリア・デザイン・サポーターズ）」として応募、受託事業者となり、あらゆる相談を受け止め、相談者と共に悩み考え、共に自立を目指していく相談支援を実践した。

また、名古屋市における生活困窮者支援の体制整備や今後の在り方について多くの市民や関係機関・団体・企業等の参加を得て考える「平成26年度社会的孤立防止セミナー～地域に根ざしたナゴヤの生活困窮者支援を考える～」を開催したところ、184名の参加があり、生活困窮者支援への興味関心の高まりが感じられた。

- いきいき支援センターでは、専門職や地域住民と協働し「地域ケア会議」を積極的に開催した他、「フェイスブック」の活用による活動の見える化や認知症対応力向上に向けた研修に取り組んだ。

なお、次期のセンター運営については、平成27年度から3年間、引き続き受託することが決定され、各センターで当該期間における地域包括ケア推進のためのプランを策定した。

- 名古屋市認知症相談支援センターでは、ネットワークの構築や認知症コールセンターの運営の他、認知症の方の状態に応じた適切なサービス提供の流れを示す「認知症ケアパス」の作成モデル事業を受託し、名古屋市におけるケアパスの標準モデル及び「取り組みの手引き」を作成するなど、認知症支援の充実に努めた。
- 介護保険関連事業では、第3次3ヵ年プランに基づき、嘱託員の無期雇用制度及び昇給制度の導入等の処遇の見直しや、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業のサービス提供圏域を拡大する等、計画的かつ着実な運営を行い、その収益の一部を地域福祉事業の財源として活用した。
- 福祉基金事業では、寄付の減少や超低金利による運用益の減少等から財源不足が生じる厳しい財政状況に対応するため、平成27年度から平成31年度までを期間とする福祉基金事業の重点化と持続可能な基金運営に取り組むための基本方針をまとめた。  
また、引き続き「地域福祉推進協議会事業」への助成や「地域の子ども応援事業」、「はばたきサポート事業」を実施し、地域の福祉ニーズや課題の解決に向けた住民主体の活動支援を行った。
- 地域住民の抱える困難な福祉課題の解決に向け、市内の社会福祉法人が協働して取り組む社会貢献活動（地域公益事業）について、法人への意識調査を実施するとともに、各種別法人代表からなる社会貢献推進プロジェクトチームにおいて検討をはじめ、骨子を固めた。

#### 【指定管理施設・公募事業への対応】

- 公募により本会が受託実施している事業に関しては、「いきいき支援センター」が、平成27年度より3年間、「成年後見あんしんセンター」、「高齢者虐待相談センター」、「障がい者虐待相談センター」が平成27年度から5年間の受託契約を締結した。
- 「高齢者はつらつ長寿推進事業」については、現状の業務について分析を行い、新たに16区共通で取り組む事項を企画提案するなど、区社協が行うプロポーザル申請への支援を行うことにより、市内16区全ての区社協で受託することが決定された。
- 「高年大学鯉城学園」については、旧体制の2年生と新体制の1年生が混在する中で、「学びの循環社会の実現」を理念として掲げ、高齢期における生涯学習の場、生きがいづくり、高齢者の力を地域の活性化につなぐモデルとして運営した。

- 「とだがわこどもランド」においては、遊びによる子どもの育ちの援助、安心・安全な子どもの居場所の提供、ボランティアとの連携、子どもや中高生の主体的な参加の促進などを充実させ、利用者に最も選ばれる施設となるよう努めた。

#### 【本会経営基盤の強化】

- 「名古屋市社会福祉協議会経営戦略計画」(平成23～26年度)に基づき、外部有識者と本会役職員で構成する「経営に関する委員会」において、4年間で45事務事業の評価を実施するなどし、本会の経営・組織基盤等の強化につとめた。  
また、前計画策定以降の社会的動向や、本会を取り巻く環境の変化等を踏まえ、より一層の経営の改善・改革を図ることを目的に、「経営に関する委員会」のあり方見直し等も含め「名古屋市社会福祉協議会第2次経営戦略計画」(平成27年度～平成31年度)を策定した。
- 本会組織のさらなる基盤強化を図るため、引き続き自主財源の確保に努めるとともに、本会の構成員である会員の会費と苦情相談事業の負担金について、事務の効率化と公平性を図るため、見直し検討委員会を設置し、金額等の見直しを実施した。
- 大規模災害等発生時における法人機能の維持や事業の継続・早期復旧に必要な平常時の対策や発災後の対応についてまとめた「事業継続計画」について、特に本市において発生が危惧されている「南海トラフ巨大地震」を想定した「地震災害対策編」を策定した。





## 主な活動及び事業

### 1 区社協の運営支援

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
区社協の活動・基盤の充実、強化	区社協の運営支援・基盤強化のため、運営経費等の助成、各種情報の提供その他の支援を行う。	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>区社協への運営経費等の助成、各種情報の提供</li> <li>市社協サポートリーダー・サポーター体制による区社協との連携・協働</li> </ul>
区社協会長研修	先駆的な社協活動や地域福祉活動等の状況を学び、今後の区社協活動推進上の参考とするため、区社協会長等を対象とした研修会を開催する。	年1回	年1回開催（11/26～27） 視察先：鈴鹿市社協・（福）青山里会
区社協事務局長会議はじめ各担当次長会、各担当者会の開催	区社協事務局長を対象とした会議や各担当次長会・担当者会を開催し、必要な事項の伝達のほか、社協を取り巻く課題や市等の動きについて共有を図るとともに、その対応方法等について協議する。	区社協事務局長会議 月1回 各担当次長会・担当者会 適宜	<ul style="list-style-type: none"> <li>区社協事務局長会議 月1回</li> <li>地域福祉担当次長会 年2回（7/30、3/16）</li> </ul>
次長級職員課題検討会	各担当の次長級職員が横断的に参加し、共通で抱える課題について議論することを通じて、中間監督者としての役割の認識と力量アップなどを図る。	年3回	年1回開催（6月） テーマ：時間外勤務等の適正な管理と取り組みについて
区社協第3次地域福祉活動計画の推進支援	サポーター体制を通じて、各区社協の第3次地域福祉活動計画の推進状況を把握するとともに、適切な助言や情報提供等を行う。	区社協の計画推進担当者を集めた連絡会等を通じて区社協へ情報提供する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画推進担当者会 年1回（7/30）</li> <li>各区社協計画概要集の作成・配付</li> </ul>

### 2 地域福祉活動の推進

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
「地域福祉に関する計画」（次期名古屋市社会福祉協議会地域福祉推進計画）の策定	昨年度に引き続き、本会の地域福祉推進の中期的計画的な取り組み方針を明らかにするための計画（市社協地域福祉推進計画）を、行政計画である「名古屋市地域福祉計画」と一体的に策定する。	市と一体的な計画を完成させ、計画の中で市と社協の役割を計画に書き込むことで市とのパートナーシップを対外的に示す。	市の「地域福祉に関する計画」と本会「第5次地域福祉推進計画」を一体とした「なごやか地域福祉2015」を策定



個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
第4次地域福祉推進計画の進行管理	計画の最終年度として、引き続き各事業所管部において各事業の推進を行うとともに、経営に関する委員会で4年間の評価を実施する。	計画の各実施項目における26年度数値目標の達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>各実施項目における平成26年度の数値目標を概ね達成</li> <li>経営に関する委員会(12/9)において4年間の評価を実施</li> </ul>
地域力の再生による生活支援推進事業【委託】	平成20年度から実施してきた「シルバーパワーを活用した地域力再生事業」を事業拡大し、地域包括ケアシステム構築の一環として、地域住民が抱えているちょっとした困りごとを住民相互で助け合うための仕組みづくりを推進する。	8区24学区から12区44学区に拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施地域を12区44学区に拡大(熱田区、中川区、守山区、緑区で新規実施)</li> <li>ボランティア登録者数 4,307名</li> <li>生活支援活動 48事業</li> <li>付与ポイント数 102,854ポイント</li> </ul>
地域支えあい事業強化試行事業【独自事業】	「地域力の再生による生活支援推進事業」の実施学区における障がい児者及び子育て世帯等を支援する活動について、ボランティアポイント制度を活用し、地域福祉活動の活性化を推進する。	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域支えあい事業を実施する12区44学区において試行実施</li> <li>付与ポイント数 52,352ポイント</li> </ul>
第2期大規模団地等における孤立防止推進事業【独自事業】	少子高齢化が著しく進行し、支援が必要であるにも関わらず孤立する世帯が増加している大規模団地等の実態把握を行い、住民の主体的参加によるふれあいネットワーク等見守り活動や地域支えあい活動(個別支援事業)、活動の場づくり、その他孤立の防止に必要な活動を支援する事業を継続実施する。	「地域力の再生による生活支援推進事業」の未実施区(4区)を対象に呼びかける。(実施期間は2年間とする)	「地域力の再生による生活支援推進事業」の未実施区である名東区の2地域において実施(実施期間2年間)
「地域に根ざした生活支援を考えるフォーラム」	介護保険制度の改正に向けて、多様な生活支援サービスの重層的な提供などについて、市民を含めた幅広い方々の参加により学ぶことにより、名古屋市における地域包括ケアを実現する機会とする。	年1回開催 500名の参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域に根ざした生活支援を考えるフォーラム～どうするナゴヤの高齢者の生活支援サービス～」の開催(4/26)</li> <li>参加者350名</li> </ul>

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
平成26年度「社協・生活支援活動強化方針」推進セミナー（名古屋会場）	生活困窮者自立支援制度への取り組み、「社協・生活支援活動強化方針」の推進を軸におきながら、今、社協が取り組むべき課題等について討議し、実践を推進していくことを目的に、全国3か所のうち1か所を名古屋で開催する。	年1回開催 270名の参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度「社協・生活支援活動強化方針」推進セミナー（名古屋会場）の開催（11/18）</li> <li>全社協、愛知県社協との共催</li> <li>参加者184名</li> </ul>
つながりと支え合いシンポジウム	多様な生活課題や福祉課題への対応、とりわけ制度の狭間への取り組みなどについて、多くの市民や関係機関・団体・企業等の参加を得たシンポジウムを開催する。	年1回開催 500名の参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>「社会的孤立防止セミナー～地域に根ざしたナゴヤの生活困窮者支援を考える～」の開催（2/22）</li> <li>参加者129名</li> </ul>
地域福祉推進協議会事業の推進【基金】			
推進協への助成	住民が主体となって設置する「地域福祉推進協議会」が実施する事業を支援するための助成を行う。	全266小学校区に設置・助成	全266小学校区に設置
推進協活性化支援式行事業の実施	住民の困りごとの相談に対応し、地域の担い手と結びつけるコーディネーター役として推進協に「地域福祉活動推進員」を設置する、また広報啓発費などの初度経費を助成する。	ふれあいネットワーク等見守り、地域支えあい活動等に取り組む地域（地域力再生事業実施区以外の区社協）への推進員の配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域支えあい事業・ボランティアポイント制度等あり方検討会」まとめの報告を踏まえて事業廃止</li> <li>地域支えあい事業強化試行事業の創設（10月）</li> </ul>
地域福祉推進実践者のつどいの開催【基金】	市内の地域福祉活動実践者や地域福祉活動に興味のある方に対して、市内外の先駆的事例等を紹介する等の講演等を開催することにより、地域福祉活動への意欲向上を図る。	年1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地域支えあい活動フォーラム」の開催</li> <li>参加者480名</li> </ul>
ふれあい・いきいきサロン推進事業の実施			
ふれあい・いきいきサロン開設助成【基金】	地域住民の孤立防止や見守り・助けあいの機運を高めるため、新たに開設される「ふれあい・いきいきサロン」に対して、必要物品購入経費の一部を助成する。	区社協における開設相談・支援の促進 年間 40件助成	年間 40件助成
多様なふれあい・いきいきサロンづくりの推進	ふれあい・いきいきサロンの推進のため、各区でのサロンの設置状況を把握・分析するとともに、サロン実践者向けの研修を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査 1回</li> <li>研修 1回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区社協運営費助成状況調査（4月）</li> <li>サロン実態把握調査（12月）</li> <li>「地域支えあい活動フォーラム」におけるサロン活動の実践報告</li> </ul>

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
ふれあい給食サービス事業の推進【基金】	ひとり暮らし高齢者等とボランティアが食事を介して孤独感の緩和や安否確認等を目的に、地域団体等が実施する「ふれあい給食サービス事業」に対してその経費を助成するほか、情報提供を行うことにより、支援をする。	・現行239学区の継続実施 ・新規3学区	240学区の実施
ちいきふくしNEWSの発行	「ちいきふくしNEWS」を定期的に発行し、社協職員の共通の認識を図るとともに、本会関係者にも配信することで社協の理解促進を図る。	年4回	3回発行
地域福祉関係書籍の販売	本会が編集・発行する地域福祉関係冊子について、内部での活用のみならず、外部向けに販売することにより、本会の取り組みをPRするとともに、自主財源確保につなげる。	販売書籍1種類以上作成 10冊販売	販売実績6冊
生活困窮者への自立支援	社会的孤立や生活困窮等といった地域における福祉課題・生活課題に対応するため、生活困難に陥っている者に対し、協力団体と連携して食糧支援を行うとともに、相談援助を継続しつつ、対象者の生活困難の改善を図る。	セカンドハーベスト名古屋（協力団体）と連携した食料支援にかかる配送料 @1,500円×年間25件（月5件見込み）※11月から実施	年間62件
地域福祉リーディングモデル事業の実施【基金】			
人づくり応援（マンパワーサポート）事業の実施	地域支えあい活動を立ち上げる人材の養成を目的として、「地域支えあい活動人材養成講座」（初級編・ステップアップ編）を開催する。	初級編 20名参加 ステップアップ編 20名参加	・初級編 27名参加 ・ステップアップ編 20名参加
活動資金応援（ファンドサポート）事業の実施	地域支えあい活動の立ち上げに対して、3年間の継続助成（「はじめの一步」「さらなる一步」）を行うことにより、事業の円滑な立ち上げと安定した事業運営を支援する。	「はじめの一步」 10団体以上の応募 「さらなる一步」 5事業以上の応募	・「はじめの一步」 6団体応募（4団体決定） ・「さらなる一步」 7団体応募（3団体決定）

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
活動継続応援（アクションサポート）事業の実施	人づくり応援（マンパワーサポート）事業の受講者、活動資金応援（ファンドサポート）事業を利用した団体に対して、NPO法人による無料相談や助成各団体との面談等による状況把握を実施するとともに、学習会・交流会を開催し、地域支えあい活動へのつなぎ、活動の継続を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別相談（年3件）</li> <li>・進捗状況把握（年1回以上）</li> <li>・学習会・交流会（年2回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別相談（年1件）</li> <li>・進捗状況把握（年2回）</li> <li>・学習会・交流会等（年2回 2/20 1/29）</li> </ul>
地域の子ども応援事業【基金】	<p>次代を担う子どもたちが地域において他者との交流などを通じて主体性や社会性などを身につけることができる事業及び子育て支援の担い手を養成する事業に対して助成を行う。</p> <p>(1)子どものまち事業 (2)中学生・高校生の居場所づくり事業 (3)子育て支援の新たな担い手養成事業</p>	<p>(1)子どものまち事業 3事業以上の応募</p> <p>(2)中学生・高校生の居場所づくり事業 3事業以上の応募</p> <p>(3)子育て支援の新たな担い手養成事業 3事業以上の応募</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進捗状況把握（年1回）</li> <li>・交流会・学習会（年1回）</li> <li>・見直しに向けた情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・こどものまち事業 2団体応募（1団体決定）</li> <li>・中高生の居場所づくり事業【新規】2団体応募（1団体決定）【継続】3団体応募（3団体決定）</li> <li>・子育て支援の新たな担い手養成事業 3団体応募（2団体決定）</li> <li>・助成申請事前説明会（12/25）</li> <li>・助成団体事前説明会（2/27）</li> <li>・中間報告会（9/4）</li> </ul>
コミュニティワーカー（学区担当）による計画的な地域支援の推進	コミュニティワーカーの情報交換、実践手法の共有とともに、推進協の支援のあり方等について協議・検討するために、コミュニティワーカー連絡会を開催する。	年3回開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティワーカー連絡会 年2回（6/18、1/16）</li> <li>※うち1回は見守り支援員研修と合同開催</li> <li>・「地域住民のパートナー！！社会福祉協議会のコミュニティワーカー」の刊行 300部作成。</li> </ul>
コミュニティワークを習得する研修の実施、ツールの普及・活用	本会が作成した「社協職員実践読本」を活用し、コミュニティワーカーとして必要な知識を習得するための研修を実施する。	年2回開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティワーカー研修【基礎編】（4/21）</li> <li>・コミュニティワーカー研修【実践編】（10/29）</li> <li>※【実践編】はコミュニティソーシャルワーク実践者研修と兼ねて開催</li> </ul>

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
個と地域の一体的支援の推進によるコミュニティソーシャルワーク実践	個人に対する支援と地域に対する支援を一体的に推進するコミュニティソーシャルワーク実践を組織全体で進めるため、各部門の職員が横断的に参加する研修を開催する。	年2回開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティソーシャルワーク実践者研修（10/29）</li> <li>・コミュニティソーシャルワーク管理者研修（3/16）催</li> </ul> ※実践者研修はコミュニティワーカー研修【実践編】と兼ねて開催
地域福祉サポーターの導入支援	住民の視点に立った地域福祉推進を図るため、社協職員とともに協働する「地域福祉サポーター」を雇用し、地域支援活動を行う。	現行3区維持、新規3区増	現行3区維持
福祉ネットワークセミナー	社会福祉施設と地域、社会福祉協議会の連携をめざし、施設の社会貢献、地域貢献への意識向上を図るため「福祉ネットワークセミナー」を開催する	年1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉ネットワークセミナーの開催</li> </ul> 年1回（3/20）・参加者75名

## 3 ボランティア・市民活動の振興

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
ボランティアセンター運営事業	<p>福祉分野を中心とするボランティア市民活動振興のため、下記の事業を行う。</p> <p>(1) ボランティア相談への対応、ニーズ調整  (2) 連絡調整  (3) ボランティア活動に関する調査、研究及び提言  (4) 活動室、資器材の提供・貸出  (5) ボランティア活動保険等の受付・加入促進  (6) ボランティア顕彰、民間助成金等の周知・推薦</p>	<p>依頼者からの満足度が得られるようなボランティアコーディネート、丁寧な相談対応を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアコーディネートに対する市民や関係機関等、依頼者からの満足度は一定得られている。</li> <li>・行政機関である「市民活動推進センター」と協働事業・合同研修の開催や職員の委員派遣等、積極的な連携・連絡調整を行った。</li> </ul>
市・区社協ボランティアセンターの機能強化	<p>区社協ボランティアコーディネーターのノウハウ蓄積やスキルアップ、市社協ボランティアセンターによる個別支援、市・区社協ボランティアセンター間の情報共有等を行う。</p> <p>(1) 区社協ボランティアコーディネーター研修（連絡会）の実施  (2) 市社協ボラセン通信の発行  (3) ボランティア活動に関する研究協議の場（「なごやボランティア研究会」（仮称））の開催  (4) 市民活動推進センターと連携したボランティア入門講座の開催</p>	<p>(1) ボランティアコーディネーター研修（年2回）  (2) 市社協ボラセン通信（年12回）  (3) ボランティア研究協議の場づくり（年1回）  (4) ボランティア入門講座（年4回）  &lt;市内4方面で開催&gt;  受講者数4回合計120名  ※特に(1)(4)については市民活動推進センターと連携して実施する。</p>	<p>(1) ボランティアコーディネーター研修（年2回）  (2) 市社協ボラセン通信（年12回）  (3) ボランティア研究協議の場づくり＝ボランティア学習会（年1回）  (4) ボランティア入門講座（年5回）  &lt;市内5方面で開催&gt;  受講者数5回合計108名  ※(1)(4)については市民活動推進センターと連携して実施</p>
ボランティア情報の収集・発信（提供）	情報発信、意識啓発の充実		
ボランティア登録管理システムの運用	<p>ボランティア活動に関する効果的な情報発信のため及び登録ボランティアの活動状況把握のための調査を実施するとともに、ボランティアコーディネートの効率化のためボランティア情報管理システム「みみライン」で登録ボランティア情報管理を行い、「なごやボラねっと」で情報発信する。</p>	<p>登録ボランティア活動状況調査の回収率60%以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録ボランティア活動状況調査の回収率50%（個人39%、団体61%）</li> </ul>

個別事業計画		活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
	ボランティア情報紙（ほっとはあとコーナー）の発行【基金】	広報紙「ふれあい名古屋」内のほっとはあとコーナーをボランティアグループ「ほっとはあとクラブ」とともに編集・発行し、登録ボランティア及び市内小中学校に配布する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年4回発行</li> <li>・ほっとはあとクラブメンバー2名増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年4回発行</li> <li>・ほっとはあとクラブメンバー1名増</li> </ul>
	社会貢献文化促進イベント「ぼらチャリ」	市民や企業の「ボランティア」や「チャリティ」といった社会貢献文化を促進するために、活動に対する理解を深めるとともに、日常生活の中で支援を体験してもらいイベントを開催する。	25年度を超える参加者数の確保（25年度1,800名）	参加者2,000名
	「第23回全国ボランティアフェスティバルぎふ」への参加	ボランティア・市民活動についての全国的な情報交換や交流等を通じて市内での活動を充実させるため、「第23回全国ボランティアフェスティバルぎふ」に、市ボランティア連絡協議会とともに参加する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市ボランティア連絡協議会を中心に参加者80名</li> <li>・ボランティア活動者の学びをさらに深める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市ボランティア連絡協議会を中心に参加者37名</li> <li>・他のボランティア活動者との交流や話を聞き、学びを深めることができた。</li> </ul>
	家庭体験事業	児童養護施設、乳児院に暮らしている児童を春・夏・冬にボランティアの家庭に迎えてもらい、生活を共にすることで、家庭における生活体験の機会を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア募集及び面接、登録、調整（年2回（夏期・冬期））</li> <li>・ボランティア・施設職員交流会（年1回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア募集及び面接、登録、調整（年2回、夏期・冬期）</li> <li>・ボランティア・施設職員交流会（9/7、参加者10名）</li> </ul>
	市域ボランティアネットワーク組織に対する活動支援【基金】	<p>市域で組織する各ボランティア団体ネットワーク組織の活動の振興のため、各団体が実施する事業に対して助成を行うほか、運営支援を行う。</p> <p>[現在組織されているネットワーク組織]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1)名古屋市おもちゃ図書館連絡会</li> <li>(2)名古屋点訳ネットワーク</li> <li>(3)ガイドネットワークなごや</li> <li>(4)名古屋市ボランティア連絡協議会</li> </ul> <p>[新たに組織されるネットワーク組織]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(5)名古屋市傾聴ボランティアの会</li> </ul>	各ネットワーク組織に対する経費助成及び事務局として会議への参加、助言等を行う	各ネットワーク組織に対する経費助成及び事務局として会議への参加、助言等を行った

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
「おもちゃ図書館ともだち」の運営【基金】	乳幼児や障がいのある子ども等がおもちゃ遊びを通じてふれあいを深めることをめざす「おもちゃ図書館」の市内15館の中央図書館として「おもちゃ図書館ともだち」を運営する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数を25年度維持</li> <li>・ボランティア2名増</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者総数2,191名 (25年度から137名増)</li> <li>・ボランティア1名増</li> </ul>
福祉学習の推進			
福祉学習推進事業	区社協の福祉教育担当者や福祉教育の協力者等が情報交換する場を設けるとともに、関係機関へのPRや他機関と連携した福祉教育を実践する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉教育実践ポイントガイドブック等を活用した福祉教育の効果的・効率的な推進</li> <li>・区社協福祉教育担当者・協力者研修交流会の開催(年1回)</li> <li>・福祉教育・ボランティア学習のつどいの開催(年1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区社協福祉教育担当者・協力者研修交流会を開催(4/30)し、福祉教育実践ポイントガイドブックを用いて、各区福祉教育への共通理解を深めた。</li> <li>・福祉教育・ボランティア学習のつどい(2/15)</li> </ul>
福祉読本「ともに生きる」の発行	学校や家庭における福祉の啓発教材を作成し、小学校等へ配布する福祉読本「ともに生きる」を県社協・教育委員会と共同で作成し、小学校5年生対象に作成・配布する。また、平成27年度の冊子改定に向けて、内容に関する協議を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22,000部配布</li> <li>・編集委員会参加(年5回)</li> <li>・平成27年度の冊子改定に向けた内容・数量等の調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・22,000部配布</li> <li>・編集委員会参加(年5回)</li> <li>・平成27年度の冊子改訂に向けた調整(数量21,000部に変更)</li> </ul>
福祉学習資器材貸出事業	福祉体験学習を実施する学校や企業に対して、車いす・点字器・アイマスク等の福祉教育資材を貸し出す。	各資器材の使用状況確認及び計画的な更新	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各資器材を計画的に更新</li> <li>・62件貸出</li> </ul>
災害ボランティア活動の推進、被災者の支援			
災害に備えたボランティア、市との協働	大規模災害発生時に設置される災害ボランティアセンターの設置・運営合同研修、職員研修会の実施のほか、「なごや災害ボランティア連絡会」に幹事として参画、名古屋市災害ボランティアコーディネーター養成講座等への協力その他各種訓練、研修会への参加などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害ボランティアセンター設置・運営合同研修(年1回)</li> <li>・区災害ボランティアセンター実務職員研修会(年1回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害ボランティアセンター設置・運営合同研修(7/27)</li> <li>・区災害ボランティアセンター実務職員研修会と位置付けた「名古屋市災害ボランティアコーディネーター養成講座」受講勸奨(年2回)</li> </ul>



個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
「東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや」の運営【委託】	東日本大震災被災者支援ボランティアセンターなごや」の運営を通し、被災地域におけるボランティア活動希望者の相談・情報提供、市内に避難された被災者の生活支援に関するニーズ把握とボランティア活動の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>•登録者の現状把握を継続的に行い、よりきめ細かい支援を展開する。</li> <li>•お茶っこサロン（年12回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•登録者の現状把握を継続的に行い、よりきめ細かい支援を展開した。</li> <li>•お茶っこサロン（年12回）</li> </ul>
大槌町復興応援バスツアー	大槌町の支援に関わった市民や職員の「被災地を忘れない」という意識を高めるとともに、大槌町の商業復興に貢献するため、寄附金を一部活用し、2泊3日の応援バスツアーを企画・実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>•40名（バス1台）</li> <li>•参加費の一部を大槌町の復興に寄与する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>•10/31～11/3 参加者26名（バス1台）</li> <li>•参加費の一部等（335,000円）を復興支援のために大槌町社会福祉協議会に寄付した。</li> </ul>

## 4 介護保険事業等の取り組み

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
「第3次3カ年プラン」の着実な進捗、および制度改正に対応した第4次3カ年プランの策定	「第3次3カ年プラン」での計画事項や行動計画を確実に実施するとともに、第4次3カ年プランを策定し、地域包括ケアの構築に寄与するとともに、健全な経営基盤の確立と良質なサービス提供に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次プランでの計画事項（特に職員処遇の見直し検討）の実施</li> <li>関係職員らの積極的な参画により第4次プランを策定</li> </ul>	職員への導入研修の実施やミドルマネジャーを委員とした作業部会及び策定委員会での検討等を経て、「第4次3カ年プランーなごやか『しあわせサンプラン』ー」を策定
居宅介護支援事業	(1) 介護保険における居宅サービス計画、介護予防支援計画の作成及び定期的な見直し (2) 居宅サービス計画、介護予防支援計画に基づくサービス提供に係る事業者等との連絡調整及び給付管理業務 (3) 要介護認定調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標件数の達成</li> <li>次期制度改正に向けた事業展開の検討会を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実績件数 42,973 件</li> <li>【目標件数 43,056 件】</li> <li>※達成率 99.8%</li> <li>主任会にて制度改正に向けた対応について検討</li> </ul>
なごやかヘルプ事業	(1) 介護保険制度における指定訪問介護事業、指定介護予防訪問介護事業の実施 (2) 障害者総合支援法における指定居宅介護事業、重度訪問介護事業、同行援護事業、移動支援事業の実施 (3) ひとり親世帯等への家事介護サービス事業の実施【委託】 (4) 妊婦及び出産直後の家庭への産前・産後ヘルプ事業の実施【委託】 (5) 養育上支援が必要な家庭への養育支援ヘルパー事業の実施【委託】 (6) 要介護状態への進行を予防し、自立生活を支援する高齢者自立支援訪問事業の実施【委託】 (7) 本会独自事業として生活応援サービスの実施 (8) 介護保険を利用する生計困難者に対する利用者負担軽減制度の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標件数の達成</li> <li>次期制度改正に向けた事業展開の検討会を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実績件数：63,689 件</li> <li>【目標件数：65,905 件】</li> <li>※達成率：96.6%</li> <li>実績時間数：690,161 時間</li> <li>【目標時間数：749,941 時間】</li> <li>※達成率：92.0%</li> <li>主任会にて制度改正に向けた対応について検討し、今後も地域支援事業への対応について引き続き検討を行う</li> </ul>

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
なごやかヘルプ事業（指定地域密着型サービス）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の実施	サービス提供圏域の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>港区に加え、熱田区でサービス提供を実施</li> <li>年間延利用者数：43人</li> </ul>
通所介護事業の支援	経営についての助言、専門職福所長（サブマネジャー）配置にかかる支援、職員の資質向上についての支援などを実施する。	全9区事業所への専門職福所長配置（平成27年度）	全9区事業所へ配置予定
地域福祉部門との連携	インフォーマルサービスの活用によるサービス向上をめざし、定期的な地域福祉部門担当職員との情報交換などを行う。	部門間連携についての研修を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>各区での取り組みへ参加</li> <li>全体での研修会は未実施</li> </ul>
他事業者との連携	<p>ア 名古屋市介護サービス事業者連絡研究会が行う事業への協力</p> <p>イ 各区における事業者連絡会に区介護保険事業所として参画</p>	月1回の幹事会に出席し、積極的に参画	月1回の幹事会・例会へ出席し、運営協力を行った。
介護保険新規要介護認定調査事務【委託】	名古屋市東部認定調査センターを設置し市内5区（千種・昭和・瑞穂・守山・名東）における介護保険新規認定調査を実施する。	調査見込件数 年間8,800件	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査実績件数 9,191件</li> <li>他市町村からの委託調査実施件数 112件</li> </ul>

## 5 いきいき支援センター運営事業の実施【委託】

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
いきいき支援センター運営事業	<p>本会が、市内18か所で受託するいきいき支援センターおよび13か所の分室を円滑に運営し、高齢者の総合的な相談窓口としての機能を発揮するとともに、地域包括ケア推進の中心的役割を果たす。</p> <p>また、平成27年度からの次期契約期間も引き続き受託できるよう、これまでの取り組みを検証し、準備に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センター共通実施事項の推進</li> <li>・地域ケア会議の本格実施</li> <li>・地域包括ケア実践事例集の作成</li> <li>・全18センターの継続受託</li> <li>・総合相談件数の増 25年度比10%増超</li> <li>・研修体系の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27～29年度について全18センター継続受託。</li> <li>・これまでの実践を検証し、次期受託期間の地域包括ケア推進プランを各センターが策定。</li> <li>・地域ケア会議を18センターで延べ600回開催。</li> <li>・実践事例集1000部作成・配布</li> <li>・全18センターがフェイスブックを開設し、活動の見える化。</li> <li>・総合相談延件数の増 25年度比11%</li> <li>・認知症対応力向上を図る研修を実施。(センター職員65名受講)</li> </ul>
いきいき支援センター連絡会事務局	<p>他法人を含む市内全29センターの円滑な事業実施及びサービス向上のため、連絡会の開催その他の調整事務、職員向け研修を企画・実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連絡会 月1回</li> <li>・研修 年3回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連絡会 年12回開催</li> <li>・研修会 年3回実施</li> </ul>
介護予防支援事業	<p>名古屋市からの委託を受け、いきいき支援センターにおいて介護予防給付ケアマネジメント事業を行う。</p>	<p>要支援給付管理件数の増 25年度比10%増超</p>	<p>要支援給付管理件数の増 25年度比11.6%増</p>

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
名古屋市認知症相談支援センター運営事業	<p>認知症にかかる地域におけるネットワーク体制の構築や認知症コールセンターの運営、若年性認知症及びその家族に対する支援等を行う。</p> <p>また、認知症ケアパスの作成モデル事業を受託し、認知症支援の充実をはかる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認知症相談支援センターの周知</li> <li>認知症ケアパス検討委員会の開催 年3回</li> <li>認知症ケアパスの作成・普及</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談、連携体制強化 連絡調整・相談件数 4,330 件 25 年度比 46.5% 増</li> <li>若年性認知症相談支援 実相談件数 74 件 25 年度比 46% 増</li> <li>コールセンター相談件数 実相談件数 693 件 25 年度比 1.6 人/日 増</li> <li>認知症ケアパス検討委員会 市 5 回、区 7 回実施 取り組みの手引きの作成</li> </ul>
高齢者の見守り支援事業			
各いきいき支援センターにおける事業推進	社協が受託するいきいき支援センター 18 センターに配置する見守り支援員、見守りスタッフの連絡会の開催、マニュアルの改訂、事例集の作成等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>見守り支援員連絡会（年4回）</li> <li>見守りスタッフ連絡会（年2回）</li> <li>事例集作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>見守り支援員連絡会（年2回）</li> <li>見守りスタッフ連絡会（年1回）</li> <li>事例集作成</li> </ul>
見守り支援員研修・電話ボランティア研修の実施	各いきいき支援センターに配置する見守り支援員及び電話ボランティアの養成、円滑な事業実施、質の向上のための研修を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援員研修（年4回）</li> <li>電話ボランティア養成研修（年2回）</li> <li>電話ボラ・フォローアップ研修（年2回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援員研修（年4回）</li> <li>電話ボランティア養成研修（年2回）</li> <li>電話ボラ・フォローアップ研修（年2回）</li> </ul>

## 6 福祉サービスの質の向上・利用者等の権利擁護の推進

個別事業計画		活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
障害者・高齢者権利擁護センター運営事業				
相談事業	障がい者及び認知症高齢者の権利侵害や財産管理に関する相談を実施する。 (1) 職員による生活相談：随時 (2) 弁護士による法律相談：週2回（水・金）	・生活相談件数 18,000件（月1,500件程度） ・法律相談件数 48件（週1件程度）	・生活相談件数 16,894件 ・法律相談件数 36件	
金銭管理・財産保全サービス	知的障がい者、精神障がい者及び認知症高齢者など判断能力が不十分な方で、日常の金銭管理に不安をお持ちの方に対して契約に基づき金銭の管理や大切な財産を安全にお預りするサービスを実施する。	・新規契約者 250件 ・継続契約者 1,000件超え	・新規契約者 257件 ・継続契約者 1,026件	
生活援助員養成事業	金銭管理サービスは、専門の研修を受けた生活援助員がセンター職員の指示に基づき支援をする。	・生活援助員養成研修回数 年1回（延べ5日程度） 養成人数：50名 ・生活援助員現任研修回数 年4回	・生活援助員養成研修回数 年1回（延べ6日） 養成人数：51名 ・生活援助員現任研修回数 年3回	
成年後見あんしんセンター運営事業【委託】				
成年後見制度に関する専門相談・申立支援	高齢者や障がい者、またその家族や支援者等に対して成年後見制度に関する相談を実施し、制度の活用を促進する。 (1) 弁護士又は司法書士による専門相談：週1回 (2) 職員による一般相談：随時	・専門相談件数 48件（週1件程度） ・一般相談件数 1,200件（月100件程度）	・専門相談件数 42件 ・一般相談件数 1,610件（月130件程度）	
成年後見制度に関する広報・啓発	成年後見あんしんセンター及び成年後見制度について広く市民に対して広報・周知するためのパンフレットを作成し、関係機関等へ配布するとともに、ホームページへの積極的な掲載を行う。	・チラシ配布数 1,700部 ・ホームページの毎月更新	・チラシ配布数 2,400部 ・ホームページカウント数 18,781カウント	
市民後見人候補者養成研修事業	成年後見制度を必要とする方に対して、市民が後見活動を行う「市民後見人」を養成する。	・30名程度の登録	・養成研修修了者 26名（うち23名登録）	

個別事業計画		活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
市民後見人候補者バンクの設置・運営、受任調整、後見活動への支援・監督	市民後見人候補者養成研修を修了した市民後見人候補者バンク登録者に対し、受任に備えてフォローアップ研修や生活援助員及び法人後見支援員の実習体験を実施する。 また、市民後見人受任者に対する「受任者サロン」や研修の開催、サポート委員会による受任調整、市民後見人の活動の個別支援・監督を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フォローアップ研修 4回</li> <li>・バンク登録後の実習体験</li> <li>・受任者研修 4回</li> <li>・受任者サロン 3回</li> <li>・新規受任調整 12件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フォローアップ研修 4回</li> <li>・市民後見人広啓発活動 5回</li> <li>・バンク登録後の実習体験の実施</li> <li>・受任者研修 5回</li> <li>・受任者サロン 3回（延べ8回）</li> <li>・新規受任件数 14件、着実に増加し32件受任（累計）</li> </ul>	
市長申立て事務	後見の必要な方で、かつ身寄りのない方のために区役所等が行う「市長申立て」に関する一部事務を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長申立月10件に対応</li> <li>・区役所等の市長申立担当者との情報共有による申立件数の区間差の縮減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市長申立 137件（月11件程度対応）</li> <li>・16区中13区で市長申立件数が増加</li> </ul>	
名古屋市市民後見推進事業	市民後見人の活動を支える監督・支援のあり方等の検討を行うとともに、昨年度作成したハンドブック（ガイドライン）を活用した専門職向けの出前講座・出前相談等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見推進検討会 4回</li> <li>・出前講座・出前相談 10回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民後見推進検討会4回開催。市民後見監督支援のあり方についての報告書を作成</li> <li>・出前講座・出前相談 60回（延べ3,861人）</li> </ul>	
法人後見センターなごやかぽーとの運営	認知症高齢者、知的障がい者及び精神障がい者等の判断能力が不十分な方々が安心して地域で生活することができるように、本会が法人の成年後見人等として財産管理や身上監護等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人後見受任件数 24件</li> <li>・職員または法人後見支援員による被後見人の訪問（月1回以上）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人後見受任件数（累計） 26件</li> <li>・職員または法人後見支援員による被後見人への訪問等（月1回以上）</li> </ul>	
高齢者虐待相談センター運営事業【委託】				
高齢者虐待相談事業	高齢者本人やその家族等から、電話や来所での相談を受けるほか、専門家による法律相談及びこころの相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談延件数 450件</li> <li>・法律相談の定期開催（月1回）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数 413件</li> <li>・法律相談の開催 年9回</li> </ul>	
高齢者虐待相談研修事業	区役所・支所、保健所、いきいき支援センター等の職員を対象に、高齢者虐待に対応するうえで必要となる知識や技術に関する研修及び演習を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年5回</li> <li>・研修アンケート満足度95%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年5回</li> <li>・研修アンケート満足度95%</li> </ul>	

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
高齢者虐待防止啓発事業	高齢者虐待防止に向けて、センター職員が各機関主催の研修会等へ講師として出向くほか、啓発チラシ等の作成や講演会等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会への講師派遣 30回</li> <li>・パンフレット作成部数 5,000部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会への講師派遣 23回</li> <li>・パンフレット作成なし（前年度作成分を継続使用）</li> </ul>
障害者虐待相談センター運営事業【委託】			
障害者虐待相談事業	障がい者本人やその家族等から、電話又は来所での相談を受けるほか、専門家による法律相談及びこころの相談を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談延べ件数 200件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談延べ件数 191件</li> </ul>
障害者虐待相談研修事業	区役所・支所、保健所、障害者基幹相談支援センター等の職員を対象に、障がい者虐待に対応するうえで必要となる知識や技術に関する研修及び演習を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年5回</li> <li>・研修アンケート満足度 95%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年5回</li> <li>・研修アンケート満足度 94%</li> </ul>
障害者虐待防止啓発事業	障がい者虐待防止に向けて、センター職員が各機関主催の研修会等へ講師として出向くほか、啓発チラシ等の作成や講演会等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会への講師派遣 30回</li> <li>・パンフレット作成部数 10,000部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修会への講師派遣 10回</li> <li>・パンフレット作成部数 18,000部</li> </ul>
福祉サービス苦情相談事業	<p>本会の第2号会員（社会福祉施設・事業者）を対象に、共同設置型の第三者委員として苦情相談センターを開設、苦情調整委員会を開催して、施設への苦情・相談の受付、調査及び助言等を実施することにより、会員施設の福祉サービスの質の向上を図る。</p> <p>また、質の向上策として、苦情相談事業研修会、「センター通信」の発行、「施設訪問相談事業」、施設相談事業「サポートくん」などを実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・苦情調整委員会 12回</li> <li>・「訪問相談事業」 3回</li> <li>・「サポートくん」 3回</li> <li>・苦情相談事業研修会 2回</li> <li>・センター通信発行 3回</li> <li>・負担金の見直しの検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・苦情調整委員会 9回</li> <li>・「訪問相談事業」 3回</li> <li>・「サポートくん」 4回</li> <li>・苦情相談事業研修会 2回</li> <li>・センター通信発行 3回</li> <li>・負担金の見直しの検討、改正</li> </ul>



個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
経営者・施設長セミナー	社会福祉施設経営者・施設長を対象に、施設経営・運営に関わる諸課題をテーマとして、必要な知識、最新情報を提供することにより、管理者としての自己研鑽を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設部会委員会と連携</li> <li>名古屋市民間保育園連盟、名古屋市児童養護連絡協議会、愛知県・名古屋市母子施設連盟、名古屋市知的障害者福祉施設連絡協議会、名古屋市老人福祉施設協議会と共催実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①保育・児童：9/18 受講者 69人</li> <li>②障がい・全体：11/18 受講者 88人</li> <li>③全体：3/20 (福祉ネットワークと合同開催) 受講者 75人</li> </ul>
施設独自研修支援事業	本会の第2号会員である施設等が自ら行う研修に対して経費を助成することにより、会員としての還元を行うとともに、組織力や提供する福祉サービスの質向上に貢献する。	総額75万円	全17施設(総額691,240円)助成
社会福祉研修センターの運営			
介護職員初任者研修の実施 (旧：ホームヘルパー2級養成研修)	愛知県知事の指定を受け、介護職員として基礎的な知識・技能を習得するための研修を実施し、介護人材の養成・確保に資する。併せて、なごやかスタッフへの登録を促し、本会の人材確保を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>3回実施(1回130時間)</li> <li>定員充足率 90%以上</li> <li>受講者修了率 100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①4/21~7/25 ②8/25~11/21 ③12/18~3/25</li> <li>受講者数 53人</li> <li>修了者数 53人</li> <li>定員充足率 44.2%</li> <li>受講者修了率 100%</li> </ul>
障がいの理解を目的としたホームヘルパー現任研修【委託】	障がい者福祉サービスで従事している者(介護福祉士、ホームヘルパー等)を対象に、障がい特性等の理解を深める研修を実施し、サービスの質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>定員充足率 90%以上</li> <li>受講者満足度 80%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>7/9~7/14 講義+施設実習</li> <li>修了者数 57人</li> <li>定員充足率 114%</li> <li>受講者満足度(役立ち度) 73%</li> </ul>
介護職員等キャリアアップ研修【委託】	介護保険事業所等で従事する職員を対象に、職務に必要な知識・技能を身につけ、仕事に対する不安の解消や能力向上に資する研修を実施し、サービスの質の向上を図るとともに福祉・介護人材の定着支援を図る。 (現在、受託事業者決定のためのプロポーザルに応募申請中)	<ul style="list-style-type: none"> <li>名介研とコンソーシアムを構成し、受託を目指す。</li> <li>年間43回の研修を予定</li> <li>受講者満足度 80%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>名介研とコンソーシアムを構成し、受託</li> <li>年間43回の研修実施</li> <li>延べ申込者 6,423人</li> <li>対定員申込率 144%</li> <li>延べ受講者 3,707人</li> <li>受講者満足度(役立ち度) 88%</li> </ul>

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
介護福祉士国家試験対策講座、模試・セミナー、実技試験対策講座	介護福祉士国家資格取を目指す方を対象に、筆記試験対策として、土日での6回連続講座及び模試・セミナーを、実技試験受験者大將の実技試験対策講座を実施し、資格取得支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>名古屋市共催予定</li> <li>日本福祉大学社会福祉総合研修センターと協力実施予定</li> <li>受講者満足度 80%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①対策講座 <ul style="list-style-type: none"> <li>10/12～11/16の6日間</li> <li>受講者 63人</li> <li>受講者満足度(役立ち度) 83%</li> </ul> </li> <li>②模試・セミナー <ul style="list-style-type: none"> <li>11/22</li> <li>名古屋市共催、日本福祉大学社会福祉総合研修センターと協力実施</li> <li>受講者 161人</li> <li>受講者満足度(役立ち度) 88%</li> </ul> </li> <li>③実技試験対策講座 <ul style="list-style-type: none"> <li>2/21</li> <li>受講者 24人</li> <li>受講者満足度(役立ち度) 86%</li> </ul> </li> </ul>
介護支援専門員実務研修受講試験対策模試・セミナー	介護支援専門員(ケアマネジャー)資格取を目指す方を対象に、模試・セミナーを実施し、資格取得支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>名古屋市共催予定</li> <li>日本福祉大学社会福祉総合研修センターと協力実施予定</li> <li>受講者満足度 80%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>9/21</li> <li>名古屋市共催、日本福祉大学社会福祉総合研修センターと協力実施</li> <li>受講者 306人</li> <li>受講者満足度(役立ち度) 82%</li> </ul>
社会福祉士国家試験対策模試・セミナー	社会福祉士国家資格取を目指す方を対象に、模試・セミナーを実施し、資格取得支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本福祉大学社会福祉総合研修センターと協力実施予定</li> <li>受講者満足度 80%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>11/29</li> <li>日本福祉大学社会福祉総合研修センターと協力実施</li> <li>受講者 8人</li> <li>H26にて事業廃止</li> </ul>
社会福祉施設職員研修【委託】	高齢者福祉施設、障がい者福祉サービス事業所で従事する職員を対象に、職務に必要な知識・技能を身につけ、仕事に対する不安の解消や能力向上に資する研修を実施し、サービスの質の向上を図るとともに福祉・介護人材の定着支援を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>受託を目指す。</li> <li>年間46回の研修を予定</li> <li>受講者満足度 80%以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本会で受託</li> <li>年間46回の研修実施</li> <li>延べ申込者 3,007人</li> <li>対定員申込率 99%</li> <li>延べ受講者 2,246人</li> <li>受講者満足度(役立ち度) 91%</li> </ul>

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
社会福祉施設職員相互派遣研修	<p>本会会員の高齢者福祉施設及び障がい者福祉施設で従事する職員を他の同一種別施設に派遣し、実習体験を通して日頃の業務を見直すことにより、職員としての視野を広め資質の向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・25施設30名を予定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月～12月実施</li> <li>・23施設（高齢17、障がい16）35名参加</li> <li>・参加者満足度74%</li> </ul>
認知症介護実践者等養成事業【委託】	<p>認知症高齢者の介護に関する実践的な研修を実施することにより、認知症介護技術等の向上を図り、認知症介護の専門職を養成し、介護サービスの充実に資する。併せて、地域密着型サービス事業所の指定及び認知症専門ケア加算の要件に該当する各種研修を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症介護実践研修（3回）</li> <li>・認知症介護実践リーダー研修（1回）</li> <li>・フォローアップ研修（1回）</li> <li>・認知症対応型サービス事業開設者研修（1回）</li> <li>・認知症対応型サービス管理者研修（2回）</li> <li>・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修（2回）</li> </ul>	<p>【認知症介護実践研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①実践者研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・年3回実施</li> <li>・修了者数 280名</li> </ul> </li> <li>②実践リーダー研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・年1回実施</li> <li>・修了者数 37名</li> </ul> </li> <li>③フォローアップ研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・年1回実施</li> <li>・修了者数 56名</li> </ul> </li> </ul> <p>【地域密着型サービス研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①認知症対応型サービス開設者研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・年1回実施</li> <li>・修了者数 15名</li> </ul> </li> <li>②認知症対応型サービス管理者研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・年2回実施</li> <li>・修了者数 75名</li> </ul> </li> <li>③小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・年2回実施</li> <li>・修了者数 25名</li> </ul> </li> </ul>

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
サービス管理責任者（障がい者福祉サービス）フォローアップ研修 【委託、愛知県社協と共催・共管】	名古屋市及び愛知県内の障がい者福祉サービス事業所で従事するサービス管理責任者等を対象に、自らの業務を振り返り、確認・スキルアップを目的とする研修を実施し、障がい者福祉サービスの質の向上を図る。本研修の実施主体は名古屋市及び愛知県で、それぞれ国会及び愛知県社協が受託し、共催・共管で実施する。	・本研修のように指定都市及び県が合同実施することは全国的にも稀有のものであるため、この関係を継続・強化し、サービス管理責任者等のレベルアップを図る。	・2/24～2/25 ・愛知県社会福祉協議会と共催、共管にて実施 ・受講者数 113人 ・受講者満足度(役立ち度) 83%

## 7 本会の強みや特色を生かした指定管理施設等の経営

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
とだかわこどもランドの管理			
自由に遊べる場の提供	全開館時間を通して、屋外遊具等安心して安全に遊べる施設を提供する。	来館者数 600,000名	来館者数 629,490名
児童の健全育成、子育て支援に関する企画の実施 ・イベント ・子育て支援事業 ・クラブ活動 ・プレーパーク 他	幼児と保護者から高校生までの多様な年齢、対象に応じた各種企画を実施。また、事業を通してボランティアの育成や地域連携を進める。 <b>新規事業として保護者が交代で子どもの世話をすることで、リフレッシュの機会と主体的に活動する場を設ける『とだかわキッズクラブ』を実施。</b>	・イベント、子育て支援事業 1,800回・93,500名 ・クラブ活動 290回・6,700名 ・プレーパーク 70回・5,000名	・イベント、子育て支援事業 2,685回・121,233名 ・クラブ活動 316回・6,613名 ・プレーパーク 54回・5,128名
広報誌の発行、ホームページやフェイスブックの運営	施設及びイベント内容を広く周知し、来場を促す。	広報紙「トコラ」毎月発行 年間64,000部 雑誌・イベント入力による掲載回数 合計150件	・広報紙「トコラ」毎月発行 年間64,000部 ・雑誌・WEB・マスメディア による広報回数合計188件
児童館児童厚生員等職員研修	児童健全育成推進財団の定める児童厚生二級指導員の科目認定講習会を開催し、二級資格取得者を増加させ、児童館職員の資質向上を図る。	12回 200名	・13回 206名

個別事業計画		活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
	児童館合同行事	市内16館の子どもたちを対象とした館対抗の大会(オセロ・卓球・カプラ)を開催し、児童館どうしの交流を図るとともに子どもたちの心身の成長支援を図っていく。	オセロ大会 70名 卓球大会 180名 カプラ大会 70名	・オセロ大会 110名 ・卓球大会 140名 ・カプラ大会 82名
高年大学鯨城学園の管理				
	教養講座、専門講座、地域活動学習講座の開催	高齢者の生きがいづくりと、地域活動の核となる人材の養成を目的とする高年大学鯨城学園を運営する。 定員 760名、就業年限 2年 4コース10専攻 28クラス(1学年16クラス、2学年12クラスの計28クラス)	教養講座 各学年22回程度 専門講座 各学年28回程度 地域活動学習講座 各学年8回程度	・教養講座 各学年21回実施 ・専門講座 各学年29回実施 ・地域活動学習講座 各学年8回実施
	学園行事の実施	入学式、オリエンテーション、卒業式その他、学生同士の交流を深めるもの及び地域活動を推進するための力量を備えるための行事を実施する。	入学式、オリエンテーション、宿泊研修、体育祭、修学旅行、文化祭、卒業式、地域ミーティング(年3回)	・入学式 4月 鯨城ホール ・宿泊研修 5月 グリーンホール三ヶ根 ・体育祭 10月 稲永スポーツセンター ・修学旅行 10月 奈良・斑鳩方面 ・文化祭 11月 鯨城ホール ・卒業式 3月 鯨城ホール ・地域ミーティング 年3回
	学生の自主活動等の支援及び卒業生の地域活動等の支援	学生会活動、クラブ活動(37クラブ)、クラス活動への支援 学園内ボランティアセンターの運営 卒業生が行う学園関係の諸活動や地域の諸活動に対する支援	クラブ 年間活動日数約30日 クラス発表 年2回	・クラブ活動 火曜日27回実施 木曜日29回実施 ・クラス発表 年2回実施
	一般市民向け講座の開催・事業の実施	高齢者その他市民を対象とした講座や行事の開催及び高齢者福祉の推進に資する事業の実施 鯨城ホールの貸出事業の実施	納涼健康講座 年5回 公開講座 年3回 各種陶芸教室 年2~3回 体験専門講座 1専攻につき年2回	・納涼健康講座 7~8月で5回実施 ・公開講座 7、9、3月で3回実施 ・各種陶芸教室 入門~上等4回実施 ・体験専門講座 1専攻につき年1回実施

個別事業計画		活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
	学園の円滑な運営、講座カリキュラムの編成を図るため学識経験者、関係機関等を交えた委員会の開催	運営委員会の開催 カリキュラム編成委員会の開催	運営委員会 年2回 カリキュラム編成委員会 年3回	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営委員会 年2回実施</li> <li>カリキュラム編成委員会 年3回実施</li> </ul>
総合社会福祉会館の管理（7階会議室等の貸出） 指定管理期間【平成25年度～28年度】		指定管理2年目として「Eメール等を活用した会議室の申込の簡素化」の本格実施を行うとともに、会館の積極的な広報、利用者・本会職員が一体となった清潔感のある会館づくりに努め、利便性の向上と市民利用の拡大を図る。また、ご意見箱の設置及び利用者満足度調査等による利用者からの声を基にした更なるサービス向上策の検討と笑顔さわやかキャンペーンの実施などを通じて利用者に『快適さ』を提供し、着実な会館運営を図る。	利用率75%以上 名古屋市社会福祉協議会法人化50周年を記念し、5～7階の男女トイレ改修を実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用率79.4%</li> <li>法人化50周年事業として5～7階トイレ改修工事の実施（10月完成）</li> <li>笑顔さわやかキャンペーンの実施（4月・10月）</li> <li>利用者満足度調査の実施（11月、利用者の87.7%が満足・おおむね満足を選択）</li> <li>会議室利用申込み簡素化の本格実施（会議室年間申込み総計3,743件中、369件利用）</li> <li>会館利用者への設備・備品アンケートを実施し、その結果を反映した物品等の購入（和室用イス、時計の設置など）</li> </ul>
総合社会福祉会館事業の実施				
	発達援助教室・児童相談	発達に何らかの遅れがある子どもの発達を援助するため、母子ともに集団に参加する機会を提供し、その発達の促進を図るとともに、養育上の問題等の相談に応じる。	発達援助教室開催回数 80回 児童相談 40回	<ul style="list-style-type: none"> <li>発達援助教室 72回 1,065名</li> <li>児童相談 43回 7件</li> </ul>

個別事業計画		活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
福祉図書室の運営・管理	福祉図書・資料の閲覧スペースの提供と、福祉図書・ビデオ・機材等の貸出しを行う。	開館予定日数 345日 利用者数 3,700名 新規登録者数 70件 図書貸出冊数 450冊 機材貸出件数 600件	<ul style="list-style-type: none"> <li>開館日数 345日</li> <li>利用者数 3,324名</li> <li>新規登録者数 61件</li> <li>図書貸出冊数 108冊</li> <li>機材貸出件数 559件</li> </ul> 平成27年度より「福祉のひろば」内に、「福祉図書室・情報閲覧コーナー」としてリニューアルを実施	
福祉団体連絡事務室の管理	全市的活動をしている各種福祉団体の連絡調整及び活動の場を提供する。	利用人数 1,500名	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用人数 1,730名</li> <li>利用件数 427件</li> </ul>	
「福祉のひろば」の運営	福祉情報及びボランティア情報の提供と各種福祉団体等が気軽に打ち合わせができるフリースペースを提供する。また、授産施設製品の展示・販売を行う。	利用人数 2,000名	<ul style="list-style-type: none"> <li>利用人数 2,761名</li> </ul>	
名古屋市障害者雇用支援センターの運営				
障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業	指定就労移行支援事業所（定員30名）として、就労を希望する障害者に対する、作業訓練や職場実習、就職活動支援、就職後の職場訪問などによる定着支援を実施する。	延べ利用者 50名以上 就職者 24名以上 定着率（就職後1年経過者）90%	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規利用者 33名（延べ 56名）</li> <li>平均利用者 18名</li> <li>修了者 36名（就職者26名）</li> <li>定着率 82%（離職3/17名）</li> </ul>	
障害者就労支援センター事業	就職を希望する障がい者、あるいは在職中の障がい者が抱える就労及び日常生活上の課題に対する相談・支援を一体的に行う（登録制）。	新規登録者 80名以上 相談件数 3,150件以上 就職者 14名以上 定着率（就職後1年経過者）80%	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規登録者 76名</li> <li>相談件数 4,438件</li> <li>就職者 36名</li> <li>定着率 63%（離職6/16名）</li> </ul>	

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
名古屋市仕事・暮らし自立サポートセンターの運営			
生活困窮者自立促進支援モデル事業	生活困窮者の相談を幅広く受けとめ、個別的で包括的かつ継続的な支援を実施することにより、就労による経済的自立のみならず、日常生活、社会生活における自立を図るとともに、生活困窮者支援を通じた地域づくりを進め、新たな社会資源の開発を行う。	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規面談件数 331件</li> <li>新規電話・メール等相談件数 628件</li> <li>プラン作成件数 49件</li> <li>支援実施者実数 239人</li> </ul>

## 8 その他の事業

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
高齢者はつらつ長寿推進事業の運営協力	区社協が受託実施する「高齢者はつらつ長寿推進事業」に関して、より効果的に介護予防、ならびに地域活動の参加促進を図れるよう支援する。 また、今年度が委託契約の最終年度になることから、現状の業務について分析を行った上で、引き続き、全ての区社協が受託できるよう支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>16区社協が次期の受託候補者となる</li> <li>次期の受託に向けた取り組みのなかで、本事業の意義や使命を内外にアピールする</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>区社協のプロポーザル申請への支援を行い、市内16区全てを区社協が受託</li> </ul>
はばたきサポート事業【基金】	児童養護施設や自立援助ホーム、里親又はファミリーホームで暮らしている高校3年生の就職・進学希望者に対して、自立への一助するために、下記の経費の一部を助成する。 (1)就職希望者の運転免許取得費 (2)就職又は進学希望者の賃貸住宅入居費	<ul style="list-style-type: none"> <li>運転免許取得費 8件以上の応募</li> <li>賃貸住宅入居費 10件以上の応募</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運転免許取得費 10件</li> <li>賃貸住居入居費 1件</li> </ul>
緊急小口資金償還事務	緊急小口資金貸付要綱により貸付を受け、償還を完了していない者について債権管理の適正化を図り、徹底する。	緊急小口資金等債権管理委員会（仮称）の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>将来にわたり償還の見込みのない債権を「債権管理委員会」で放棄 103件 9,904,740円</li> <li>債権放棄を実施した債権について不納欠損補填補助金の申請を実施 34件 3,679,240円</li> </ul>



個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
生活福祉資金貸付事業	低所得者、障害者又は高齢者を対象に資金の貸付を行う「生活福祉資金貸付事業」について、窓口となる16区社協を統括し、県社協との連絡調整や情報提供を行うほか、相談援助技術向上にかかる研修会・連絡会を開催する。	研修会・連絡会 2回 区社協定期事務調査 9区	・研修会・連絡会 2回 ・区社協定期事務調査 9区
福祉相談	本会事務局において電話・メール・来所等による市民からの相談を受け付け、適切な助言、情報の提供、他機関への紹介や調整等を行う。(平日8時45分～17時15分)	相談支援記録システムによる支援経過の蓄積とアフターフォローのあり方を検討	・相談件数24件(来館6件・電話18件)
東山霊安殿の管理運営	生活保護受給者で身寄りがない方、社会福祉施設の利用者や自宅等で亡くなり引き取り手かいない方等の遺骨を預かり、慰霊する。	納骨受付 月1回 月例法要 4回 慰霊祭 1回(11月) 保管後10年経過した遺骨の合葬	・納骨受付 月1回 ・月例法要 4回 ・慰霊祭 1回(11月10日実施) ・合葬対象遺骨の官報原稿の提出 ・平成26年度624柱納骨、22柱引き渡し
福祉会館・児童館の統括事務【委託】	他法人を含む市内16館の会議開催、事務連絡、照会事務等を行い、円滑に運営を図る。	館長会 各11回 福祉会館冊子印刷 8,000部 児童館研修 1回	・福祉会館館長会 7回 ・ // 事業担当者会 2回 ・児童館館長会 11回 ・ // 留守家庭指導員会 2回 ・ // 児童厚生員連絡会 2回 ・福祉会館職員研修 2回 ・児童館職員研修 5回 ・福祉会館・児童館他施設派遣研修各1回
区社協福祉会館・児童館の本部業務	区社協運営館の会議開催、研修、連絡調整を行う。また、全館に共通する事業の取りまとめを行い、区社協運営館の円滑な運営と事業の充実を図る。	館長連絡会 各11回 担当者会 7回 職員研修 4回	・福祉会館館長連絡会 8回 ・ // 事務担当者会 2回 ・児童館館長連絡会 11回 ・ // 事務担当者会 3回

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
民生委員児童委員互助共励事業	民生委員・児童委員の死亡・傷病・被災及び酒乱偶者の死亡に対して行う弔意又は見舞、退任者に対する慰労、及び研修事業、心配ごと相談所事業への助成を行う。	—	予定どおり実施
若年者有期雇用フォローアップ事業	昨年度本会が市から受託した若年者有期雇用事業において、就職に至らなかった者への就職活動を引き続き本会独自に支援することにより、就職につなげる。	年度当初時点で就職先未定の者全員の就職	未就職者2名のうち、1名は就職、1名は就職活動中
福祉関係事業に対する各種助成の実施	共同募金の配分金について、福祉関係事業に対する助成等を行う。	17事業を予定	17事業実施
歳末たすけあい募金寄託金配分事業の実施	年末年始における臨時相談所事業及び住所不定者支援事業の経費として配分する。	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時相談所事業（事前相談37件、臨時相談102件（うち援護95件）、結核健診89件、生活習慣病健診37件）</li> <li>・住所不定者支援事業（日用品等の支給18件、交通費の支給18件）</li> </ul>
社会福祉現場実習の受入及び社会福祉士実習指導者の養成	将来の福祉人材育成のため、愛知社会福祉現場実習連絡協議会を通じて区社協において実習生を受け入れるための連絡調整を行う。また、実習受入れに際して必須となる「社会福祉士実習指導者」有資格者（職員）の配置に支障がないよう、養成に努める。	実習指導者情報交換会 2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受入学生数13名</li> <li>・実習指導者講習会受講者6名</li> </ul>
障がい者作品即売会「福祉の店」	障がい者が日ごろの訓練を活かして制作した製品を展示即売することにより、社会参加への意欲を助長し、県民・市民の障がい者に対する理解を深める。本事業は、愛知県セルフセンターを事務局とし、市・県・県社協及び身体障害者福祉連合会との共催で実施する。	売り上げ目標300万円	売り上げ実績3,270,235円

9 本会の経営・経営基盤の強化、他団体とのパートナーシップ・連携

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
理事会・評議員会の開催	本会の運営上の重要事項決定や事業執行のため理事会・評議員会を開催する。	各3回	各3回開催(①5.30、②12.18 ③3.30)
地域福祉部会委員会	区社協会長を委員とする地域福祉部会委員会を開催し、地域福祉部会所管事業に関する連絡調整及び研究協議を行う。	年3回開催(うち1回は区社協会長研修会と併催)	年3回開催(7/23、11/26~27、 2/3) ※うち第2回は区社協会長研修と併催
社会福祉施設部会委員会	各種別施設の代表者で構成する社会福祉施設部会委員会を開催し、本会の施設関連事業等について協議を行う。 また、大都市における福祉施設の関係者が一堂に会する「大都市社会福祉施設協議会」に、社会福祉施設部会委員が参加し、研究・協議する。	年3回開催  大阪大会(7/17・18)	・年3回開催(6/9、11/19、2/25)  ・大阪大会(7/17・18) 部会委員含め8名参加  ・京都大会準備委員会(12/19)
第2次経営戦略計画の策定	本会の経営課題への対応や中期的な事業展開の方向性及び事業展開に伴う組織のあり方や対応策等について定める中期経営計画を策定する。	経営課題に対応した有効な方策を提示する計画を26年度中に策定完了	・H27.3 策定完了
「経営に関する委員会」の開催	現経営戦略計画の進捗管理及び効率的効果的な組織運営のため、外部有識者と本会役職員で構成する委員会を設置・会議を開催するもの	2回開催	3回開催(①7.15、②12.9、③3.2)
事務事業の振り返り・評価のシステムの確立	本会が実施する各事務事業について、より効果的効率的な事業実施をめざし、PDCAサイクルの確立を図る。	・19事業の評価を実施 ・経常的な評価・見直しの定着化	・20事業の評価を実施 ・27年度以降の評価方法の大きな方向性について「経営に関する委員会」へ提示
BCP(事業継続計画)の策定	災害等の非常事態においても安定した法人運営及び事業の継続実施を図るための計画を策定する。	初版として、今後必要な事前対策についてまとめた計画を策定	・H26.12 策定完了

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
地域福祉関係業務相談支援記録システムの運用	市区社協の多岐にわたる地域福祉関係業務に関する相談や支援の内容を効率的に記録するシステムを運用することで、組織及び職員の地域支援・個別支援能力を高め、また、職員の活動実績を対外的に示す。	相談支援の適切な記録により、地域支援・個別支援の質を向上させる	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間入力件数：31,462件</li> <li>システム担当者会の開催：1回</li> </ul>
広報紙「ふれあい名古屋」の発行	本会会員や福祉関係者を対象に、最新の福祉に関する情報を発信するとともに、本会の主張や取り組みを発信するため、広報紙「ふれあい名古屋」を発行する。	年4回	年4回 各12,000部発行
組織・事業紹介しおりの作成	本会が実施する事業や組織の紹介、所在地・連絡先等一覧を記載したしおりを発行する。	1,000部	発行無し（在庫分活用のため）
ホームページ等電子媒体による広報	本会の取り組みを広く発信するため、ホームページを運営するほか、市社協フェイスブック（試行）を継続し、タイムリーな情報発信を行う。	ホームページアクセス数 月平均14,000件 フェイスブック「いいね!」150件	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページアクセス数 年176,021件 (月平均14,668件)</li> <li>フェイスブック「いいね!」 202件（H27.3.31時点）</li> </ul>
市社協事業概要の作成	本会が実施する各種事業への理解と実績等のPRのための冊子を作成し、関係機関等に配布する。	600冊発行	600冊発行
第2、4、5号会員の入会促進	本会の組織の基盤である会員のうち、社会福祉施設（2号）、福祉関係団体（4号）、市民活動団体（5号）の加入を促進することにより、施設・団体とのパートナーシップを構築するとともに、本会の経営基盤を強化する。	会費額見直しの検討	会費額見直しの検討・改正 <ul style="list-style-type: none"> <li>加入実績 2号会員30会員 4号会員1会員 5号会員0会員</li> </ul>
会員ネットワークニュースの発信	本会会員向けに会員情報や社協情報、国の福祉に関する動向等を発信することで、会員相互の交流を図る。	年12回発信	年12回発信

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
市社協サポーター（賛助会員）の入会促進	本会の目的に賛同していただき本会を資金面で支援していただく「市社協サポーター」を広く募集する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人 45名</li> <li>法人・団体 10団体</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人 36名</li> <li>法人・団体 10団体</li> </ul>
名古屋市福祉基金の運営	遺贈用パンフレットによる関係機関へのPR等、福祉基金のPR活動強化により、基金の増強を図るとともに、福祉基金運営委員会を設置し福祉基金を財源とする事業の執行の透明性を確保し、適切に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標額 4,400万円</li> <li>遺贈用パンフレットによる弁護士会、司法書士会等関係機関へのPRの実施</li> <li>民生委員・児童委員大会等での募金活動の実施</li> <li>広報紙・ホームページでの広報</li> <li>退職記念キャンペーンの実施</li> <li>職員ワンコイン運動の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実績額 17,868,741円</li> <li>遺贈用パンフレットによるPR先 信託銀行（4行）、県行政書士会、県司法書士会、市税理士会、県弁護士会、法テラス</li> <li>民生委員・児童委員大会での募金活動実施（8.27：センチュリーホール）</li> <li>新しいパンフレットによるPR</li> <li>退職記念キャンペーン、職員ワンコイン運動実施</li> <li>街頭募金・PR活動実施（3.7：栄周辺、参加者130名）</li> </ul>
広告・書籍斡旋等による自主財源の確保	本会ホームページ及び広報紙「ふれあい名古屋」の広告掲載ならびに全社協書籍の販売斡旋により、自主財源を確保する。	広告掲載可能枠の8割掲載	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページバナー広告4割掲載</li> <li>ふれあい名古屋広告約6割掲載（年間）</li> </ul>
職員採用に向けた取り組み	本会を支える有能な一般職員を獲得するため、インターネットサイトの活用、法人説明会の実施、パンフレット作成等による採用試験受験者の質と量の確保に向けた周知活動と、公平・公正な試験プロセス、内定者フォローの3本柱を中心とした採用活動を行う。	法人説明会4～6月：計3回 受験者数260名以上 第1次試験7月5日（土）実施 有能な一般職員の獲得と安心して入職ができる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>法人説明会5～6月：計3回・295名参加</li> <li>受験申込者数：226名（転任試験受験者除く）</li> <li>採用：2名（転任試験合格者除く）</li> </ul>

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
本会を支える人材の育成			
職員向け研修の実施	<p>一般職員を対象に職員の職制に応じた基本能力を養成することを目的とした「基本研修（階層別研修）」を中心に実施する。</p> <p>その他、各専門職を対象とした専門研修を随時実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用主事研修の充実（月1回）</li> <li>・新規採用主事の指導係制導入</li> <li>・職員のニーズに対応した研修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用主事研修 12回実施</li> <li>・指導係 全19名 研修3回実施</li> <li>・ニーズに対応した研修として「クレーム対応研修」を実施</li> </ul>
社会福祉士資格取得助成制度	<p>一般職員が社会福祉士資格を取得する際の資格取得費用の一部を助成するとともに、嘱託職員及び嘱託員が指定養成施設に入学する際の入学検定料免除の推薦事務を行う。</p>	平成26年度末一般職員資格取得率 65%	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格取得助成推薦者 8名</li> <li>・平成26年度試験合格者10名</li> <li>・平成26年度末一般職員資格取得率61.3%（全取得者152名）</li> </ul>
精神保健福祉士資格取得助成制度	<p>一般職員が精神保健福祉士資格を取得する際の資格取得費用の一部を助成する。</p>	資格取得助成推薦者 5名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資格取得助成推薦者 1名</li> <li>・平成26年度試験合格者4名（全取得者14名）</li> </ul>
職員提案制度の実施	<p>各所属において、市民サービスの向上、職場環境の改善、経費の節減、作業能率の向上等のための創意工夫について、自主的な提案を促し組織運営の活性化を図る</p>	15提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案A 8提案</li> <li>・提案B 17提案</li> </ul>
職員研究開発助成	<p>職員の自主的な研究成果を本会の事業展開に活用するとともに、職員の意欲や能力の向上を図ることを目的に、職員の自主的な研究活動の支援を行う。</p>	2件	1件応募、1件採択
地域福祉・在宅福祉事業実践研究合同発表会	<p>市・区社協職員の地域福祉及び在宅福祉の実践について区社協等から公募し発表の機会を設けることにより、事例の共有を図るとともに、日々の業務を振り返り、職員の資質（プレゼンテーション技術等）向上の機会とする。</p>	25年度（12事例）以上の応募 25年度（76名）以上の参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各所属より12事例の応募</li> <li>・1/21開催 参加者108名</li> </ul>

個別事業計画	活動・事業の内容	26年度の予定・目標	26年度の結果・実績
名古屋市役所への職員派遣	本会に新しい知識や技術等を積極的に導入するとともに、幅広い視野と新しい発想のもとに地域福祉を推進できる人材を養成するために、名古屋市役所へ職員を派遣する。	平成25年度～平成26年度 1名	1名派遣 (平成27年度以降も新たな職員を派遣)
シルバー人材センターへの協力	シルバー人材センター事業への協力のため、名古屋市シルバー人材センターに職員を派遣その他の協力を行う。	—	28名派遣
老人クラブ事業への協力	老人クラブ事業への協力のため、名古屋市老人クラブ連合会に職員を派遣その他の協力を行う。	—	1名派遣
各種会議・研修等への参加	全国的な動向や各種施策情報の収集、情報交換ならびに知識・技能の習得等のため、全社協・県社協その他関係機関が開催する各種会議等に参加する。	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4/18～4/20：キャリアパス対応生涯研修指導者養成研修</li> <li>・9/25～9/26：社会福祉研修実施機関代表者連絡会議</li> </ul>
名古屋市共同募金委員会への協力	名古屋市共同募金委員会の事務局を受託し、共同募金の積極的な周知・PR・募金受入ならびに大規模災害発生時に募集される義援金の受入事務等に協力する。	—	予定どおり実施